

高速道路の当面の新たな料金割引について

当面の新たな料金割引については、昨年12月24日に策定した基本方針に基づき、地方等の意見を伺いつつ、詳細について検討を進めてきたところであり、別紙の通り、平成23年度からの取り組みを行うこととする。

また、引き続き、地域経済への効果、他の交通機関への影響などを含め検証する。

なお、将来の料金制度のあり方については、高速道路の有効活用、渋滞緩和、交通需要の調整、地域振興などの観点から、財政状況や地方等の意見も踏まえ、利用しやすいものとするべく検討を進めてまいります。

NEXCOについて

平成23年4月から当面3年間、以下の取り組みを行う。

(1) 生活交通(普通車以下)について

[上限料金]

- ・激変緩和の観点も踏まえ、土日祝日1,000円[ETC]を継続する
- ・環境への配慮や休暇の分散化のため、平日にも上制限を拡大し、終日2,000円(軽1,000円)とする
- ・上制限は現金車にも適用することとし、全日2,000円(軽1,000円)とする
- ・地球温暖化対策を推進するため、普通車のエコカーの免税対象車の料金は軽自動車と同等(1,000円)とする(事前登録制[ETC]とし、開始時期は平成23年夏頃を予定)

		現 行	当 面 の 割 引 ^{※1}
上限料金	土日祝日	1,000円[ETC](H23.3迄)	1,000円[ETC]
	平日	×	2,000円[現金車を含む] ^{※2}

※1 当面は3年程度

※2 上制限は、軽自動車は現金車も含め1,000円、エコカー(免税対象車)も1,000円

[時間帯割引等]

- ・現在の割引(通勤・深夜割引、平日昼間割引等)を継続する
- ・マイレージ割引については、平日2,000円などの導入による影響を踏まえ、H24年度以降見直しを検討する

(2) 物流(中型車以上)について

- ・上制限は導入せず、現在の割引(大口多頻度、通勤・深夜割引等)を継続する

(3) その他

- ・地方部で料率が著しく高い区間について、建設コスト等を踏まえて、これを普通区間並に引下げる割引を導入する(恵那山TN、飛騨TN、関越TN、関門橋、阪和自動車道(海南IC~有田IC)、広島岩国道路)[ETC]

本四高速について

平成23年度については、4月から以下の取り組みを行う。

(1)生活交通(普通車以下)について

[上限料金]

- ・地方からの意見を踏まえ、全国一律制度を視野に入れつつ、全国の高速道路との乗継ぎについて更なる引下げを行うこととし、平日の乗継ぎ料金を2,500円とする
- ・現金車やエコカーの扱いは、NEXCOと同等とする(乗継割引はETC車が対象となる)

		現 行	当 面 の 割 引 ^{※1}
上限料金	土日祝日	別料金 1,000円[ETC] (乗継:2,000円)	別料金 1,000円[ETC] (乗継:2,000円)
	平日	×	別料金 2,000円[現金車を含む] ^{※2} (乗継:2,500円)

※1 当面はH23年度の措置、H24年度以降については引き続き地方出資団体と調整

※2 乗継はETCのみ対象、軽自動車は現金車を含め1,000円、エコカー(免税対象車)も1,000円

[時間帯割引等]

- ・NEXCOと同等の現行の割引を継続する

(2)物流(中型車以上)について

- ・上限制は導入せず、現在の割引(大口多頻度、通勤・深夜割引等)を継続する

・平成24年度以降については、引き続き地方と調整しながら検討を進める。

・影響を検証しつつ、地域と連携し、地域生活の足を確保するための対策について検討する。

首都高速・阪神高速について

- ・料金圏のない対距離制(500～900円)を平成24年から導入する
- ・環境ロードプライシングは、基礎的な料金として継続する
- ・対距離制導入に際して、地方からの意見を踏まえた以下の割引について、当面平成25年度まで実施する
- ・出口料金所がないため入口で上限料金を支払うこととなる現金車の対策について検討する

(1) 首都高速

- ① NEXCOとの乗継割引
- ② 中央環状線迂回利用割引
- ③ 埼玉線内々利用割引
- ④ 放射道路の端末区間割引
- ⑤ 羽田空港アクセス割引
- ⑥ EV割引
- ⑦ 物流事業者向け割引の拡充

(2) 阪神高速

- ① NEXCO・本四との乗継割引
- ② 西線内々利用割引
- ③ 端末区間割引(池田線、西大阪線、東大阪線)
- ④ 物流事業者向け割引の拡充
- ⑤ 新神戸トンネルの移管

※ 京都高速の短距離割引については、現行計画通り継続

- ・首都圏、阪神圏の利用しやすい新たな料金体系について、国と地方の検討会を設置し、引き続き検討する

(あわせて、近畿道等の均一区間へのETC整備を進める)

アクアラインについて

国と地方の役割分担の下で、以下の社会実験を当面3年間継続する。

- ・地方の負担を踏まえ、現在実施中の全日普通車800円(大型車1,320円)の社会実験を継続する

	軽自動車	普通車	中型車	大型車	特大車
全日 [ETC]	640円	800円	960円	1,320円	2,200円

アクアラインを含めた首都圏の利用しやすい新たな料金体系について、国と地方の検討会を設置し、引き続き検討する。